

令和6年3月19日
総合企画部統計課
043-223-2235

令和3年度千葉県県民経済計算について

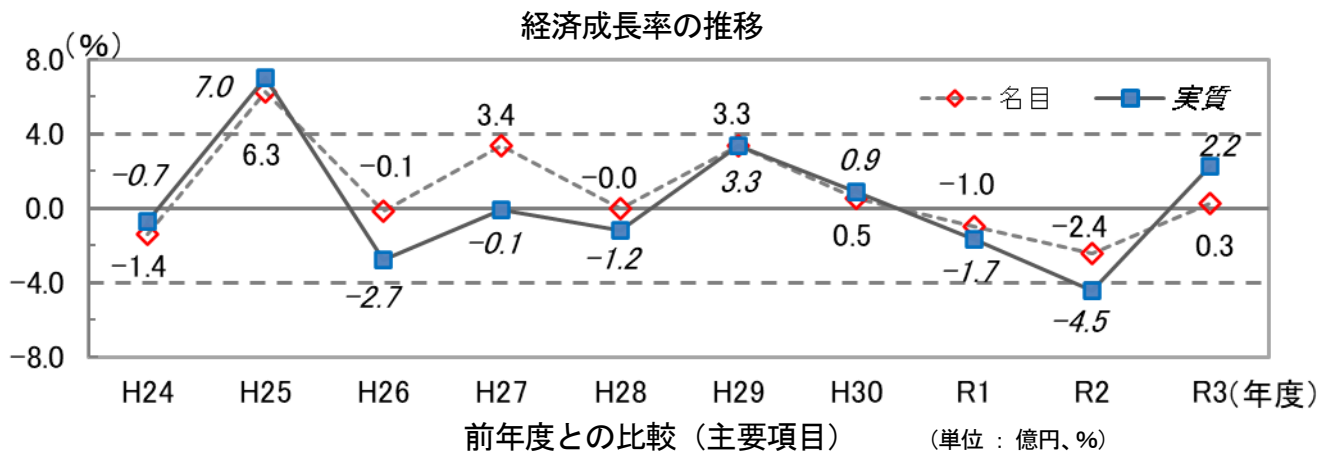
令和3年度千葉県県民経済計算の推計結果がまとまりましたので、概要を公表します。

- ・ 令和3年度の千葉県経済の規模（県内総生産）は、名目で20兆8,070億円、物価変動の影響を除いた実質では20兆4,780億円となりました。
- ・ 経済成長率（対前年度増加率）は、名目でプラス0.3%、実質でプラス2.2%となりました。名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。
- ・ 県民所得の総額は、19兆1,931億円（対前年度比2.2%増）となり、1人当たりの県民所得は、3,059千円（同2.4%増）となりました。

1 令和3年度千葉県県民経済計算の概要

千葉県県民経済計算は、千葉県における経済活動を総合的に把握することにより、県の経済規模、産業構造などの県経済の実態を明らかにし、経済分析及び県経済に係る諸施策等の基礎資料とすることを目的としています。

この推計は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間について、個人、法人、団体、官公署等、千葉県におけるすべての経済活動を対象としています。



	千葉県			(参考)国			
	R3年度 (2021)	R2年度 (2020)	増加率	R3年度 (2021)	R2年度 (2020)	増加率	
県(国)内総生産	名目	208,070	207,473	0.3	5,505,304	5,375,615	2.4
	実質	204,780	200,278	2.2	5,407,961	5,273,884	2.5
県(国)民所得	191,931	187,722	2.2	3,959,324	3,753,887	5.5	
1人当たり県(国)民所得	3,059千円	2,987千円	2.4	3,155千円	2,975千円	6.0	

※ 国の数値は、『2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和4年12月公表)』による。

2 各系列の状況

「県民経済計算」は、本県の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の3つの系列から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、産業構造等を体系的、計量的に把握するための加工統計です。

GDPや経済成長率等の推計を行っている「国民経済計算」の地域版に当たるもので、国際基準である「2008 SNA」の考え方に基づいた「国民経済計算」の推計方法に準拠しています。

なお、令和元年度推計より、平成27年基準改定に対応した推計方法、概念等を導入しています。

(1) 県内総生産（生産側）

令和3年度の県内総生産（生産側）は、名目で20兆8,070億円、物価変動の影響を除いた実質で20兆4,780億円となりました。

その結果、経済成長率（対前年度増加率）は、名目プラス0.3%、実質プラス2.2%となり、名目、実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

実質の経済成長率プラス2.2%に対する寄与度を見ると、プラスに寄与した主な産業は「製造業」（0.9%増）と「保健衛生・社会事業」（0.7%増）です。

(2) 県民所得（分配）

県民所得は、総額19兆1,931億円で、対前年度比で2.2%増となりました。

内訳を見ると、「雇用者報酬」が2.0%増、「財産所得（非企業部門）」が3.5%増、「企業所得」が3.0%増となっています。

県民所得の対前年度比2.2%増に対する寄与度を項目ごとに見ると、「雇用者報酬」が1.6%増、「財産所得」が0.2%増、「企業所得」が0.4%増とプラスに寄与しています。

なお、1人当たりの県民所得は、3,059千円（2.4%増）となりました。

(3) 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は、名目プラス0.3%、実質プラス2.2%となりました。

内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目4.4%増、実質3.2%増、「地方政府等最終消費支出」が名目4.8%増、実質3.7%増、「県内総資本形成」が名目2.3%減、実質5.7%減となりました。

実質の経済成長率プラス2.2%に対する寄与度を見ると、「民間最終消費支出」が2.3%増、「地方政府等最終消費支出」が0.6%増とプラスに寄与しています。

県民経済計算の詳細については、下記ホームページを御覧ください。

なお、平成27年基準改定及び最新データにより、平成23年度まで遡及改定を行っているため、令和2年度以前のデータについても、今回の公表値を御利用ください。

《千葉県ホームページ》 <https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

《内閣府ホームページ》 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

各系列の内訳

1-1. 県内総生産（生産側、名目）

区 分	令和3年度				令和2年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 農林水産業	153,517	0.7	-15.4	-0.1	181,411	-5.8
2. 鉱業	17,664	0.1	-1.4	-0.0	17,908	2.4
3. 製造業	3,959,485	19.0	-5.9	-1.2	4,208,743	8.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	853,868	4.1	-19.1	-1.0	1,056,053	0.4
5. 建設業	1,195,904	5.7	4.8	0.3	1,140,627	2.6
6. 卸売・小売業	1,886,720	9.1	5.0	0.4	1,796,252	-6.5
7. 運輸・郵便業	1,218,217	5.9	9.2	0.5	1,115,179	-27.5
8. 宿泊・飲食サービス業	308,247	1.5	-6.5	-0.1	329,802	-38.3
9. 情報通信業	537,787	2.6	-3.8	-0.1	559,259	-1.3
10. 金融・保険業	704,112	3.4	12.8	0.4	624,379	16.0
11. 不動産業	3,324,598	16.0	-0.1	-0.0	3,327,681	-1.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,490,380	7.2	0.7	0.0	1,480,189	-1.2
13. 公務	933,882	4.5	-3.3	-0.2	966,009	0.3
14. 教育	774,226	3.7	-1.0	-0.0	781,756	0.1
15. 保健衛生・社会事業	2,190,488	10.5	6.0	0.6	2,066,195	0.4
16. その他のサービス	1,050,738	5.0	3.1	0.2	1,018,795	-13.1
17. 輸入品に課される税・関税	427,101	2.1	16.2	0.3	367,458	-0.4
18. (控除) 総資本形成に係る消費税	219,941	1.1	-24.3	-0.3	290,400	4.5
県内総生産（生産側）	20,806,993	100.0	0.3	0.3	20,747,296	-2.4

1-2. 県内総生産（生産側、実質）

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 農林水産業	148,856	-3.0	-0.0	153,449	-9.1
2. 鉱業	14,896	-13.9	-0.0	17,308	-0.4
3. 製造業	4,118,904	4.3	0.9	3,948,419	1.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	837,978	-11.9	-0.6	950,836	-6.3
5. 建設業	1,104,206	2.3	0.1	1,079,793	1.9
6. 卸売・小売業	1,746,008	3.1	0.3	1,693,650	-9.0
7. 運輸・郵便業	1,146,347	13.9	0.7	1,006,833	-30.8
8. 宿泊・飲食サービス業	291,972	-3.5	-0.1	302,616	-38.1
9. 情報通信業	582,068	-1.9	-0.1	593,531	-0.2
10. 金融・保険業	770,936	17.0	0.6	659,089	21.6
11. 不動産業	3,328,403	-0.4	-0.1	3,342,217	-1.7
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,363,184	-2.6	-0.2	1,399,333	-2.0
13. 公務	906,689	-4.8	-0.2	952,451	1.4
14. 教育	755,955	-2.2	-0.1	773,316	0.4
15. 保健衛生・社会事業	2,191,037	7.3	0.7	2,042,771	0.1
16. その他のサービス	1,000,067	1.7	0.1	983,629	-14.2
17. 輸入品に課される税・関税	340,370	-7.1	-0.1	366,189	-0.6
18. (控除) 総資本形成に係る消費税	167,231	-25.3	-0.3	223,813	-10.5
県内総生産（生産側）	20,477,976	2.2	2.2	20,027,755	-4.5
開 差	18,414	-	-	1,900	-

2. 県民所得（分配）

区 分	令和3年度				令和2年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	15,370,814	80.1	2.0	1.6	15,065,619	-0.6
2. 財産所得（非企業部門）	1,150,813	6.0	3.5	0.2	1,112,095	1.9
3. 企業所得	2,671,456	13.9	3.0	0.4	2,594,476	-13.1
（1）民間法人企業	975,708	5.1	8.4	0.4	899,863	-28.0
（2）公的企業	-10,900	-0.1	65.3	0.1	-31,393	-152.3
（3）個人企業	1,706,648	8.9	-1.1	-0.1	1,726,006	3.0
県民所得（要素費用表示）	19,193,083	100.0	2.2	2.2	18,772,190	-2.4
（参考）1人当たり県民所得	3,059 千円	-	2.4	-	2,987 千円	-2.4
総人口	6,275 千人	-	-0.1	-	6,284 千人	0.0

3-1. 県内総生産（支出側、名目）

区 分	令和3年度				令和2年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 民間最終消費支出	15,535,042	74.7	4.4	3.1	14,881,530	-3.2
2. 地方政府等最終消費支出	3,589,014	17.2	4.8	0.8	3,424,858	1.9
3. 県内総資本形成	4,933,734	23.7	-2.3	-0.6	5,047,893	-6.0
（1）総固定資本形成	4,953,025	23.8	-6.6	-1.7	5,303,572	0.7
a. 民間	4,228,714	20.3	-2.7	-0.6	4,346,784	-3.3
(a) 住宅	1,050,391	5.0	12.5	0.6	933,708	-4.5
(b) 企業設備	3,178,323	15.3	-6.9	-1.1	3,413,076	-2.9
b. 公的	724,311	3.5	-24.3	-1.1	956,788	23.7
（2）在庫変動	-19,291	-0.1	-	1.1	-255,679	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	-3,250,797	-15.6	-24.7	-3.1	-2,606,985	8.2
県内総生産（支出側）	20,806,993	100.0	0.3	0.3	20,747,296	-2.4

3-2. 県内総生産（支出側、実質）

区 分	令和3年度			令和2年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 民間最終消費支出	15,129,509	3.2	2.3	14,664,497	-3.3
2. 地方政府等最終消費支出	3,553,479	3.7	0.6	3,428,286	2.8
3. 県内総資本形成	4,648,181	-5.7	-1.4	4,930,190	-6.1
（1）総固定資本形成	4,674,483	-9.9	-2.6	5,190,166	0.8
a. 民間	4,006,402	-6.2	-1.3	4,273,110	-3.1
(a) 住宅	927,088	4.7	0.2	885,871	-5.1
(b) 企業設備	3,076,789	-9.2	-1.6	3,389,351	-2.6
b. 公的	671,366	-26.7	-1.2	916,153	23.4
（2）在庫変動	-17,717	-	1.2	-259,288	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合・開差	-2,853,193	-	0.7	-2,995,218	-
県内総生産（支出側）	20,477,976	2.2	2.2	20,027,755	-4.5

〈用語解説〉

- 2008 SNA**…………… SNAとは“System of National Accounts”の略称である。
一国の経済状況を体系的に記録する国際基準のことをいい、2008 SNAは、
国連が2008年に加盟国に導入を勧告した国民経済計算体系。
- 実質（値）**…………… 県内総生産は、生産された財貨・サービスの価格騰落の影響を受ける。
（例：前年度と同じものを同じ分量、生産していても、価格が2倍になると県内総生産も2倍になる。）
この影響を取り除き、基準となる年の価格を100として、物価水準の変化で割り引くことで表した値を実質（値）という。
県内総生産について、生産側、支出側ともに連鎖方式によって実質（値）を求めている。
- 県内総生産（生産側）**…………… 1年間に県内の生産活動によって新たに生じた付加価値を表すもので、
産出額から中間投入額を差し引いて求められる。
- 産出額**…………… 生産活動によって生み出された財貨・サービスの総額。
- 中間投入**…………… 生産の過程で原材料・光熱燃料・修繕費等として投入された財貨・
サービス。
- 県民所得**…………… 生産活動により産み出された付加価値を所得面から集計したもので、
雇用者報酬、財産所得（非企業部門）、企業所得から構成される。
企業所得が含まれているため、個人の所得（収入）ではない。
- 雇用者報酬**…………… 生産活動から発生した付加価値のうち、雇用者への分配額を指す。
- 財産所得**…………… 他の経済主体に金融資産などを使用させたときに生じる所得（利子等）。
- 企業所得**…………… 企業の営業余剰（企業会計上の営業利益に近い）に、企業部門の
財産所得の純受取額（受取－支払）を加えたもの。
- 県内総生産（支出側）**…………… 生産活動により産み出された付加価値を、需要面から集計したもので、
民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成、財貨・
サービスの移出入（純）から構成される。
なお、概念上は生産側と同額になるが、推計方法の相違から、不一致が生じ、その差額を統計上の不突合として、支出側に計上している。
- 最終消費支出**…………… 民間部門（家計・対家計民間非営利団体）と政府が、主として最終
生産物（生産活動に用いられず消費される財貨・サービス）の取得の
ために行った支出。
- 県内総資本形成**…………… 企業、政府等の支出のうち、建築物、機械設備などの固定資本の新規
取得額と在庫の増減額等。
- 財貨・サービスの移出入（純）**…………… 県外への財貨・サービスの販売額及び中央政府等の最終消費支出
（移出）と、県外からの購入額（移入）の差額。

【参考1】平成27年基準改定について

県民経済計算では、「産業連関表」等の基幹的統計がおおむね5年ごとに整備されるのに合わせて、体系基準年の改定（基準改定）を行なっています。

令和元年度の県民経済計算より、「平成27年産業連関表」等に基づき、平成27年を体系基準年とし、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠した推計方法、概念、表章形式等を導入しています。

なお、平成27年基準改定による主な変更点は、次のとおりです。

(1) 国民経済計算の平成27年基準改定への対応

- ① 「改装・改修（リフォーム・リニューアル）」の総固定資本形成への計上
- ② 「娯楽作品原本」の資本化及び「著作権等サービス」の記録
- ③ 「住宅宿泊事業」の反映

(2) 県民経済計算固有の課題への対応

- ① 中央政府等の扱い変更
- ② 電気業の推計方法の見直し

【参考2】県民経済計算の構造

